

第 159 期

〔 自 2023 年 4 月 1 日
至 2023 年 12 月 31 日 〕

計 算 書 類

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

TANAKAホールディングス株式会社

貸借対照表

2023 年 12 月 31 日現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	155,931	流動負債	33,835
現金及び預金	31,215	短期借入金	5,515
売掛金	1,554	一年内返済予定長期借入金	24,472
短期貸付金	96,630	リース債務	53
一年内返済予定長期貸付金	24,036	未払金	945
未収還付法人税等	934	未払費用	398
未収入金	337	未払法人税等	646
前払費用	1,053	未払消費税等	196
その他	169	預り金	1,191
固定資産	113,595	賞与引当金	130
有形固定資産	30,227	役員賞与引当金	18
建物	14,055	土壤汚染損失引当金	265
構築物	518	その他	3
機械及び装置	1	固定負債	10,979
工具器具及び備品	249	長期借入金	9,122
土地	11,253	長期未払金	12
リース資産	362	長期預り金	14
建設仮勘定	3,785	リース債務	309
無形固定資産	3,118	役員退職慰労引当金	159
借地権	35	資産除去債務	1,360
商標権	0	その他	0
電話加入権	22		
施設利用権	0	負債合計	44,815
ソフトウェア	2,349	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	709	株主資本	223,801
投資その他の資産	80,249	資本金	500
投資有価証券	1,673	資本剰余金	8,628
関係会社株式	22,028	資本準備金	7
長期貸付金	5,143	その他資本剰余金	8,621
賃貸地金	47,593	利益剰余金	222,537
前払年金費用	1,487	利益準備金	125
繰延税金資産	1,800	その他利益剰余金	222,412
その他	524	固定資産圧縮記帳積立金	764
貸倒引当金	△0	別途積立金	103,900
		繰越利益剰余金	117,748
		自己株式	△7,864
		評価・換算差額等	910
		その他有価証券評価差額金	910
		純資産合計	224,711
資産合計	269,527	負債及び純資産合計	269,527

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2023 年 4 月 1 日
至 2023 年 12 月 31 日

(単位:百万円)

項 目	金 額	
売上高		
グループ運営収入	3,635	
賃貸収入	7,816	
関係会社受取配当金	17,232	28,684
売上原価		1,941
売上総利益		26,742
販売費及び一般管理費		5,134
営業利益		21,608
営業外収益		
受取利息及び配当金	882	
為替差益	3,126	
金利スワップ評価益	4	
その他	65	4,079
営業外費用		
支払利息	417	
支払手数料	14	
デリバティブ評価損	3,227	
その他	123	3,782
経常利益		21,904
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	3	3
特別損失		
固定資産売却損	265	265
税引前当期純利益		21,643
法人税、住民税及び事業税	3,285	
法人税等調整額	139	3,424
当期純利益		18,219

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2023 年 4 月 1 日
至 2023 年 12 月 31 日

(単位: 百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮 記帳積立金	別途積立金
当期首残高	500	7	8,621	125	778	103,900
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—	△14	—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△14	—
当期末残高	500	7	8,621	125	764	103,900

	株 主 資 本			評価・換算差額等	純資産 合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金				
当期首残高	99,870	△7,864	205,937	621	206,558
当期変動額					
剰余金の配当	△355	—	△355	—	△355
当期純利益	18,219	—	18,219	—	18,219
圧縮記帳積立金の取崩	14	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	—	—	—	289	289
当期変動額合計	17,877	—	17,863	289	18,152
当期末残高	117,748	△7,864	223,801	910	224,711

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 … 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外のもの … 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 … 時価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 建物(建物附属設備を除く) … 定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
 - 建物附属設備及び構築物 … 定率法(但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
 - 上記以外の有形固定資産 … 定率法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりです。
 - 建物 … 2～60年
 - 構築物 … 2～53年
 - 工具器具及び備品 … 2～15年
 - 無形固定資産 … 定額法を採用しております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づいております。
 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 … 債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 … 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - 役員賞与引当金 … 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
ただし、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金 … 役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に関する規定(内規)に基づき必要額を計上しております。
5. ヘッジ会計の処理
 - ヘッジ会計の方法 … 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特

例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

ヘッジ方針

ヘッジ有効性評価の方法

- … 金利スワップ
- … 金利変動により影響を受ける借入金利息
- … 当社所定の社内承認手続きを行ったうえで、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。
- … 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

6. 退職給付に係る会計処理

- … 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7. 収益及び費用の計上基準

- … 顧客に対する経営指導料等のサービスの提供は、役務の対価を収益として認識しております。収益認識の時点は、役務を提供した時点としております。当社の取引に関する支払条件は通常短期のうちに支払期日が到来するものであり、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

〔収益認識に関する注記〕

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

〔会計上の見積りに関する注記〕

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

有形固定資産 … 30,227百万円

関係会社株式 … 22,028百万円

(有形固定資産)

有形固定資産のうち減損の兆候がある資産グループについて、各工場の資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

有形固定資産のうち減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損損失の認識の判定及び測定に影響を与える可能性があります。

(関係会社株式)

関係会社株式のうち、実質価額が投資額に対して 30 %以上低下している場合には、期末日の翌日後 5 年間の事業計画が帳簿価額を上回る回復可能性があると判断された銘柄を除き、実質価額まで評価損を計上することとしております。

関係会社株式のうち、回復可能性の有無は慎重に検討しておりますが、各関係会社の事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、回復可能性の判定に影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 … 28,989百万円

2. 保証債務

従業員の金融機関からの住宅融資に対して当社が保証を行っております。

… 22百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	…	122,543百万円
長期金銭債権	…	5,143百万円
短期金銭債務	…	5,286百万円

4. 貸出コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため貸出コミットメントライン契約を80百万ドルで締結しております。
当期末における貸出コミットメントライン契約に係わる借入未実行残高は次のとおりであります。

ドル建

貸出コミットメントラインの総額	…	80百万ドル
借入実行残高	…	-
差引額	…	80百万ドル

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	…	11,329百万円
その他	…	93百万円
営業取引以外の取引による取引高	…	825百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	67,138 千株
A種類株式	30,299 千株

2. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式	37,506 千株
A種類株式	666 千株

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	133百万円	4.50円	2023年 3月31日	2023年 6月30日
2023年6月19日 取締役会	A種類株式	利益剰余金	133百万円	4.50円	2023年 3月31日	2023年 6月30日
2023年11月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	44百万円	1.50円	2023年 9月30日	2023年 11月24日
2023年11月20日 取締役会	A種類株式	利益剰余金	44百万円	1.50円	2023年 9月30日	2023年 11月24日

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

次のとおり予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年3月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	162百万円	5.50円	2023年 12月31日	2024年 3月29日
2024年3月18日 取締役会	A種類株式	利益剰余金	162百万円	5.50円	2023年 12月31日	2024年 3月29日

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	47百万円
組織再編に伴う関係会社株式	2,367百万円
減価償却費	313百万円
固定資産減損損失	550百万円
資産除去債務	416百万円
その他	437百万円
繰延税金資産小計	4,132百万円
評価性引当額	△1,299百万円
繰延税金資産合計	2,833百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮記帳積立金	△335百万円
前払年金費用	△455百万円
その他	△242百万円
繰延税金負債合計	△1,033百万円
繰延税金資産の純額	1,800百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△24.40%
留保金課税	9.50%
その他	0.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.82%

〔関連当事者との取引に関する注記〕

子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	田中貴 金属工業(株)	所有 直接100.0%	経営指導 不動産の貸付 資金の貸付及 び借入 役員の兼任	経営指導料収入(注1) 不動産賃貸収入(注2) 地金賃貸料の受取(注3) 業務受託収入(注4) 資金の貸付及び借入(注5) 利息の受取(注5) 資金の回収(注6) 利息の受取(注6)	1,860 1,905 5,754 1,197 94,804 176 7,191 631	売掛金 — — — 短期貸付金 — 一年内返済予定 長期貸付金 長期貸付金	1,453 — — — 96,630 — 23,707 3,500
〃	田中貴 金属ジュ エリー(株)	所有 直接100.0%	経営指導 不動産の賃貸 借 資金の貸付及 び借入 役員の兼任	資金の貸付及び借入(注5)	2,530	短期借入金	3,070

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料については、契約条件により決定しております。

(注2) 不動産の貸付についての取引条件は、市場の実勢価格を参考の上、交渉により価格を決定しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、貸付している地金の市場実勢価格に市場金利を勘案した社内レートに乗じて決定しております。

(注4) 当社が保有するシステムの利用料収入です。

取引条件は、市場の実勢価格にて価格を決定しております。

(注5) キャッシュ・マネジメント・サービスによる貸付又は借入であり、当社が運転資金等を一元的に管理しております。また、取引高については、期中平均残高としております。

なお、貸付及び借入利率は市場金利を勘案した社内レートを使用しており、担保は受け入れておりません。

(注6) 投資用資金の貸付であります。

なお、貸付利率は市場金利を勘案した社内レートを使用しており、担保は受け入れておりません。

(注7) 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高(短期貸付金及び長期貸付金を除く)には消費税等を含めております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- | | | |
|---------------|---|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | … | 3,791円67銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | … | 307円42銭 |

〔退職給付に関する注記〕

1. 採用している退職給付金制度の概要

当社及び田中貴金属工業株式会社他3社は、確定給付型の制度として同一の確定給付企業年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(2023年12月31日現在)

期首における退職給付債務	4,978百万円
勤務費用	75百万円
利息費用	45百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△585百万円
退職給付の支払額	△130百万円
期末における退職給付債務	4,384百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(2023年12月31日現在)

期首における年金資産	6,577百万円
期待運用収益	123百万円
数理計算上の差異の当期発生額	620百万円
事業主からの拠出額	169百万円
退職給付の支払額	△130百万円
期末における年金資産	7,359百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

(2023年12月31日現在)

積立型制度の退職給付債務	△4,384百万円
年金資産	7,359百万円
	2,975百万円
未認識数理計算上の差異	△1,469百万円
未認識過去勤務費用	△17百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,487百万円

(4) 退職給付に関連する損益

(2023年12月31日現在)

勤務費用	75百万円
利息費用	45百万円
期待運用収益	△123百万円
数理計算上の差異の処理額	34百万円
過去勤務費用の処理額	△2百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	30百万円

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりとなります。

(2023年12月31日現在)

債券	26%
株式	36%
一般勘定	23%
その他	15%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	1.23%
長期期待運用収益率	2.50%
数理計算上の差異の処理年数	15年
過去勤務費用の処理年数	15年

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は0.24%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.23%に変更しております。

〔その他の注記〕

2023年6月29日開催の株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。よって当事業年度は2023年4月1日から2023年12月31日までの9カ月となっております。

〔重要な後発事象に関する注記〕

(借入金の繰り上げ返済)

当社は2024年2月29日に、みずほ銀行からの借入金を期日前返済いたしました。返済金額は23,024百万円となっております。

(不動産の売却)

当社は、2024年2月16日に当社保有の賃貸用不動産(土地及び建物)の売買契約を締結いたしました。売却の金額は1,634百万円となっており、売却益は1,373百万円を見込んでおります。